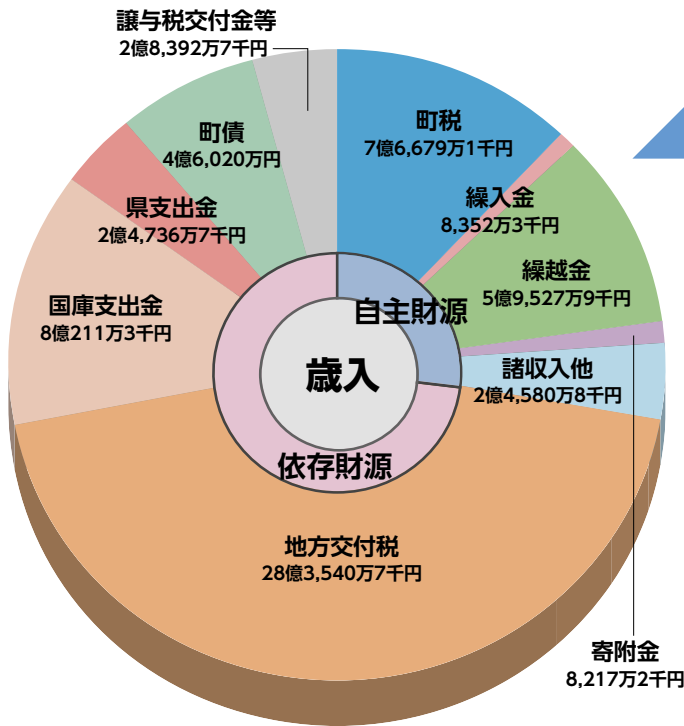


令和4年度決算をお知らせします

① 令和4年度一般会計の歳入歳出決算状況



歳入 64億258万7千円

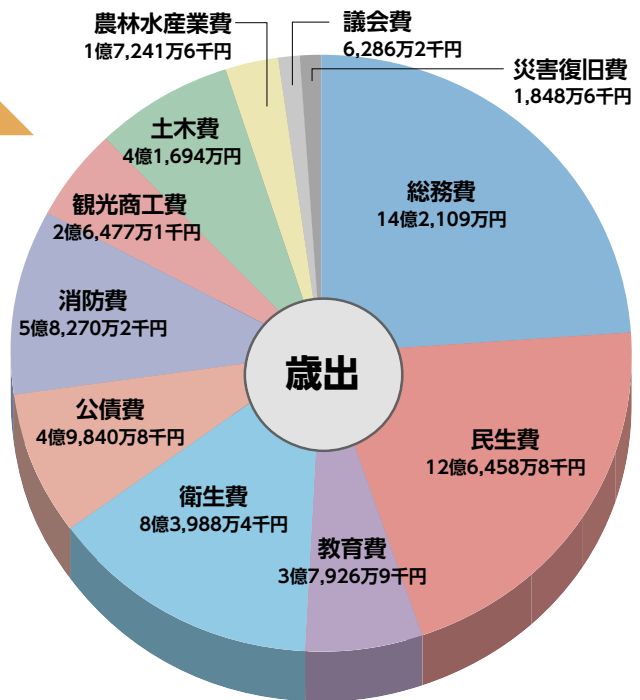
自主財源 17億7,357万3千円 (27.70%)

町税や使用料及び手数料、財産収入など吉野町が条例等に基づき徴収する収入。歳入総額に占める割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

依存財源 46億2,901万4千円 (72.30%)

国や県から地方自治体に交付される金額や割り当てられる収入で、国・県支出金、地方交付税、各種交付金、地方債などが該当します。

歳出 59億2,141万6千円



総務費

物価高騰等対策商品券交付事業	1億3,906万7千円
サテライトオフィス誘致事業	4,375万9千円

民生費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	5,708万7千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	1,863万円

衛生費

暮らしによりそう環境美化推進事業	1億1,286万3千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億3,252万9千円

農林水産業費

森林環境整備促進事業	3,936万8千円
美しい森林づくり基盤整備事業	1,104万5千円

観光商工費

観光プロモーション事業	3,186万1千円
吉野ふるさとづくり寄附金事業	3,520万3千円

土木費

町道管理事業	8,224万2千円
町営住宅管理事業	6,059万9千円

消防費

防災行政無線整備事業	2億4,967万8千円
常備消防事業	2億7,774万6千円

教育費

小中一貫教育推進事業	3,154万5千円
運動公園施設維持管理事業	3,595万8千円

★歳入から歳出を差し引いた形式収支は4億8,117万1千円です。そのうち令和5年度への繰越財源581万9千円を除いた実質収支が4億7,535万2千円になりました。

② 令和4年度特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	11億2,330万3,050円	10億2,122万4,123円	1億207万8,927円
後期高齢者医療特別会計	1億6,940万6,383円	1億6,893万3,033円	47万3,350円
介護保険 特別会計	12億4,430万4,896円	11億9,168万5,324円	5,261万9,572円
保険事業 サービス事業	253万57円	253万57円	0円
下水道事業特別会計	2億5,122万4,687円	2億5,122万4,687円	0円
農業集落排水事業特別会計	2,979万1,010円	2,864万5,634円	114万5,376円
合計	28億2,056万83円	26億6,424万2,858円	1億5,631万7,225円

③ 基金と町債の状況

基金(町の貯金)

基金名	4年度末残高
財政調整基金	7億4,904万8千円
減債基金	2億3,016万4千円
ふるさと水と土保全基金	583万7千円
地域福祉基金	2,043万6千円
ふるさと整備基金	2,954万5千円
有線テレビ放送基金	589万9千円
世界遺産・吉野ふるさとづくり基金	6,952万2千円
庁舎整備基金	3億4,050万4千円
吉野桜基金	533万6千円
町営住宅改修基金	4,711万5千円
森林環境整備促進基金	2,762万2千円
企業版ふるさと納税基金	2,000千円
土地開発基金	3,413万7千円
特別会計基金合計	2億550万7千円
合計	17億7,267万2千円

町債(町の借金)

会計名	4年度末残高	
一般会計	過疎・辺地債	37億4,520万8千円
	臨時財政対策債	17億8,665万8千円
	緊急防災・減災事業債	3億1,750万3千円
	その他債	4億6,962万9千円
下水道事業特別会計	14億2,286万6千円	
農業集落排水事業特別会計	1億382万9千円	
水道事業特別会計	20億9,884万3千円	
合計	99億4,453万6千円(※)	

※国から交付される額を除く実質負担額は、37億4,283万7千円です。

④ 財政健全化判断比率・資金不足比率

町の財政状況を知るための指標に「財政健全化比率」「資金不足比率」があります。これらは、町の決算に基づいて計算し、一定の基準を超えた団体は、財政状況に不安があると判断され早期健全化に向けた計画の策定など財政運営上一定の義務が課せられます。令和4年度の町の各指標は、いずれも基準を下回っている状態です。

○財政健全化判断比率

比率名	比率	早期健全化基準 (国の基準)	財政再生基準 (国の基準)
実質赤字比率	—	15.0%以上	20.0%以上
連結実質赤字比率	—	20.0%以上	30.0%以上
実質公債費比率	6.7%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	70.7%	350.0%以上	—

○資金不足比率

会計名	比率	経営健全化基準 (国の基準)
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	
農業集落事業特別会計	—	



※実質赤字比率は実質赤字額が、連結赤字比率は連結赤字額が、それぞれないため「—」と記載しています。